

まち・ひと・しごと創生本部主催会議の報告書等での関係記載

(関係人口部分)

※下線は事務局において追加

第1回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会 参考資料3より抜粋

3. 関係人口

◆「地域魅力創造有識者会議」報告書(平成30年12月)

P7～8

②地方への新しいひとの流れの強化

(関係人口の拡大)

地方移住を支援するNPO法人であるふるさと回帰支援センターの来訪者・問い合わせ件数が、10年間で約10倍に増加し、特に、30代までの若い世代の割合が増加しているという調査があるなど、地方移住への関心が、田園回帰の高まりもあり、とりわけ若い世代において高まっている。

また、地方に縁のある者の方が地方に縁のない者より地方への移住を希望しているという調査があるなど、地方移住を推進するためには、地方への縁をつくることが重要である。

一方で、全国的に少子高齢化の傾向が続くなかで、東京都の合計特殊出生率は平均よりも低いものの、東京都における出生数は安定的に推移し、東京都の出生数の割合(対全国比)は増加傾向にあるなど、東京で生まれた子供たちが増加している状況にある。このように、地方に縁がない人々が増加していることから、「地方への縁づくり」について、一層の強化が必要である。

このような状況の下、これからの地域づくりの担い手として、移住者や地域外の人材の活用が重要であることから、地域や地域の人々と多様に関わり、将来的なUIJターンに繋がりを「関係人口」の拡大に向けた取組について、まち・ひと・しごと創生本部が先頭に立ち、関係省庁と連携して、一層の強化を図るべきである。

関係人口の拡大のためには、①関係人口として自ら地域に関わっていく人への支援、②関係人口を迎え入れる人への支援、③関係案内所(人と人との関係を案内する場所)の整備の3つの視点を持って取組を進めることが重要である。

また、地方に外国人が滞在し、継続的に地域住民と交流することは、多様性にあふれた活気ある地域づくりに資するものであることから、グローバルな関係づくりという視点でも関係人口は有効である。このため、農泊の推進等による訪日外国人旅行者の拡大や、国際会議の誘致など、グローバルの視点に立った施策も展開するべき

である。

なお、省庁や地方公共団体によって、「関係人口」の意味が異なるため、関係人口の拡大に向けた取組を進める場合にあっては、関係人口の定義・地方創生における位置付けについても、議論を行うべきである。

(自らの地域を学ぶ、地方を学ぶ機会の提供の強化)

このため、地域と高校をつなぎ協働体制を構築するコーディネーターの育成等や、中学・高校生の地域留学の推進など、自らの地域を学ぶ、地方を学ぶ機会を提供するための取組について、一層の強化を図るべきである。